

宮崎労働局発表
平成29年4月28日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 山下 拓志
職業安定課長 児玉 太
地方労働市場情報官 橋本 智晴
(代表電話) 0985(38)8823

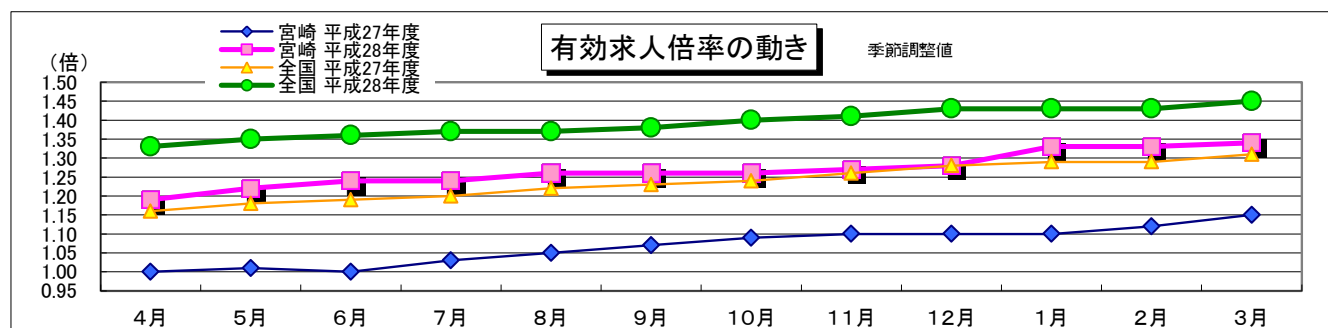
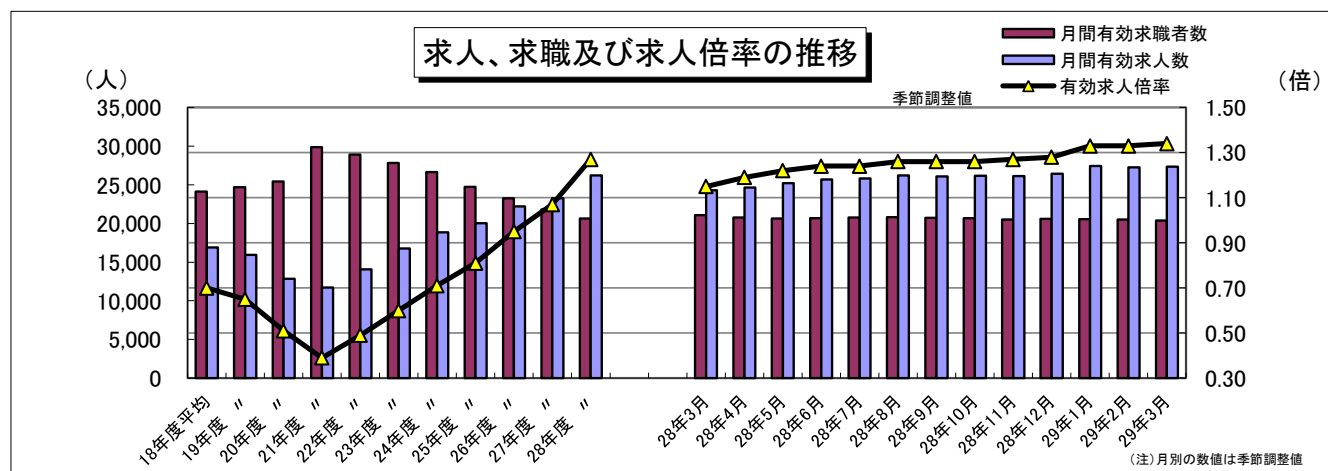
報道関係者 各位

雇用失業情勢(平成29年3月分)

平成29年3月の有効求人倍率(季節調整値)は1.34倍と前月より0.01ポイント上昇。
集計を開始して以来の最高値となる。有効求人倍率は、25ヶ月連続で1倍台を維持。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成29年3月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.01ポイント上回り1.34倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.5%減、前年同月比(原数値)で3.6%減(72ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で0.3%増、前年同月比(原数値)で12.0%増(45ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)は2.8%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)8.6%増となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.5%減少し、有効求人数(同)は前月比0.3%増加したこと
から、前月より0.01ポイント上回り**1.34倍**となった。なお、前年同月比は、0.19ポイント上昇し85ヶ月連続の上昇となっている。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で2.8%(167人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比3.6%(794人)減少し72ヶ月連
続となっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が2.7%(43人)減、離職者が2.7%(58人)減、無業者が1.7%(5
人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は31.9%(160人)減となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で8.6%(812人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で12.0%(3,114人)の増加で
45ヶ月連続となっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中11産業で増加となった。内訳としては、建設業が226人(47.1%)増、製造業が174人(23.6%)
増、学術研究、専門・技術サービス業が146人(137.7%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が158人(10.0%)減、金融業、保険業が15
人(29.4%)減、農、林、漁業が15人(5.3%)減等(18産業中7産業で減少)となったことから、全体で812人(8.6%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍、ポイント)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成27年度	1.00	1.01	1.00	1.03	1.05	1.07	1.09	1.10	1.10	1.10	1.12	1.15
	平成28年度	1.19	1.22	1.24	1.24	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.33	1.33	1.34
	対前年同月差	0.19	0.21	0.24	0.21	0.21	0.19	0.17	0.17	0.18	0.23	0.21	0.19
全国	平成27年度	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.28	1.29	1.29	1.31
	平成28年度	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45
	対前年同月差	0.17	0.17	0.17	0.17	0.15	0.15	0.16	0.15	0.15	0.14	0.14	0.14

○季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、5,695人で2.8%(167人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が2.7%(43人)減、離職者が2.7%(58人)減、無業者が1.7%(5人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は31.9%(160人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が0.2%(1人)増、25~34歳が1.3%(13人)増、35~44歳が3.1%(27人)増、45~54歳が9.3%(73人)減、55歳~64歳が8.3%(50人)減、65歳以上が15.2%(24人)減で、全体では2.6%(106人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が5.4%(51人)減、「事務的職業」が9.5%(141人)減、「販売の職業」が8.1%(40人)減、「サービスの職業」が2.8%(28人)減、「農林漁業の職業」が11.8%(13人)減、「生産工程の職業」が6.1%(33人)増、「輸送・機械運転の職業」が8.9%(21人)減、「建設・採掘の職業」が6.6%(9人)増、「運搬・清掃等の職業」が0.4%(3人)増となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成27年度	7,833	5,869	5,638	5,365	4,915	5,393	5,252	4,521	3,821	5,766	5,801	5,862	66,036
平成28年度	6,956	5,727	5,375	4,890	5,097	5,109	4,991	4,315	3,564	5,811	5,452	5,695	62,982
対前年同月比	-11.2%	-2.4%	-4.7%	-8.9%	3.7%	-5.3%	-5.0%	-4.6%	-6.7%	0.8%	-6.0%	-2.8%	-4.6%

2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、10,201人で8.6%(812人)増加となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中11産業で増加となった。内訳としては、建設業が226人(47.1%)増、製造業が174人(23.6%)増、学術研究、専門・技術サービス業が146人(137.7%)増等となる一方、サービス業(他に分類されないもの)が158人(10.0%)減、金融業、保険業が15人(29.4%)減、農、林、漁業が15人(5.3%)減等(18産業中7産業で減少)となったことから、全体で812人(8.6%)の増加となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成27年度	8,095	7,542	8,266	8,814	8,174	9,082	9,858	8,171	7,536	9,639	9,501	9,389	104,067
平成28年度	8,772	9,015	9,391	8,867	10,053	9,987	9,650	9,913	8,266	11,100	10,674	10,201	115,889
対前年同月比	8.4%	19.5%	13.6%	0.6%	23.0%	10.0%	-2.1%	21.3%	9.7%	15.2%	12.3%	8.6%	11.4%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が1,047件(10.7%)減の8,754件となり、就職件数は233件(7.4%)減の2,935件となった。就職率(対新規求職者)は、2.5ポイント下回って51.5%となった。

うち、パートの紹介件数は183件(6.8%)減の2,489件となり、就職件数は48件(4.5%)減の1,027件となった。就職率(対新規求職者)は、0.7ポイント下回って58.8%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成27年度	2,814	2,498	2,759	2,580	2,252	2,490	2,538	2,268	1,987	2,004	2,372	3,168	29,730
	平成28年度	2,560	2,531	2,594	2,222	2,185	2,420	2,417	2,277	1,790	1,985	2,307	2,935	28,223
	対前年同月比	-9.0%	1.3%	-6.0%	-13.9%	-3.0%	-2.8%	-4.8%	0.4%	-9.9%	-0.9%	-2.7%	-7.4%	-5.1%
就職率	平成27年度	35.9%	42.6%	48.9%	48.1%	45.8%	46.2%	48.3%	50.2%	52.0%	34.8%	40.9%	54.0%	45.0%
	平成28年度	36.8%	44.2%	48.3%	45.4%	42.9%	47.4%	48.4%	52.8%	50.2%	34.2%	42.3%	51.5%	44.8%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.77倍となり、前年同月比で0.10ポイント上昇した。

(正社員有効求人人数 11,115人 常用フルタイム有効求職者数 14,394人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成29年5月30日(火)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	29年3月	29年2月	対前月 増減率(差) (%)	28年3月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	21,042	19,804	6.3	21,836	▲3.6
季節調整値	* 20,392	* 20,499	▲0.5	21,088	—
2 新規求職申込件数(件)	5,695	5,452	4.5	5,862	▲2.8
3 月間有効求人数(人)	29,127	28,193	3.3	26,013	12.0
季節調整値	* 27,344	* 27,274	0.3	24,302	—
4 新規求人数(人)	10,201	10,674	▲4.4	9,389	8.6
5 紹介件数(件)	8,754	8,023	9.1	9,801	▲10.7
6 就職件数(件)	2,935	2,307	27.2	3,168	▲7.4
7 就職率(6/2)(%)	51.5	42.3	9.2	54.0	▲2.5
8 充足数(件)	2,838	2,251	26.1	3,031	▲6.4
9 充足率(8/4)(%)	27.8	21.1	6.7	32.3	▲4.5

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	29年3月	29年2月	前月差 (ポイント)	28年3月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	1.34	1.33	0.01	1.15	0.19
全国	1.45	1.43	0.02	1.31	0.14

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成26年度	5,136	5,834	5,892	6,338	5,952	5,975	5,610	5,091	5,053	4,791	4,598	4,444
平成27年度	4,336	5,016	5,420	5,623	5,594	5,470	5,166	4,792	4,596	4,400	4,279	4,185
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993	4,705	4,439	4,153	4,060	3,956	3,868

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	29年3月	29年2月	前月差 (ポイント)	28年3月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.48	1.53	▲0.05	1.26	0.22
延岡	1.00	0.98	0.02	0.90	0.10
日向	1.10	1.18	▲0.08	0.98	0.12
都城	1.78	1.81	▲0.03	1.41	0.37
日南	1.01	1.04	▲0.03	1.06	▲0.05
高鍋	1.14	1.22	▲0.08	1.00	0.14
小林	1.41	1.50	▲0.09	1.43	▲0.02
県計	1.38	1.42	▲0.04	1.19	0.19

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	29年3月	29年2月	前月差	28年3月	前年同月差
福岡	1.41	1.39	0.02	1.27	0.14
佐賀	1.17	1.17	0.00	1.05	0.12
長崎	1.12	1.14	▲0.02	1.09	0.03
熊本	1.54	1.47	0.07	1.22	0.32
大分	1.36	1.31	0.05	1.11	0.25
宮崎	1.34	1.33	0.01	1.15	0.19
鹿児島	1.12	1.10	0.02	0.94	0.18
沖縄	1.01	1.02	▲0.01	0.92	0.09

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	29年3月	29年2月	対前月 増減率・差 (%)	28年3月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,627	6,285	5.4	6,811	▲2.7
2 新規求職申込件数(件)	1,746	1,544	13.1	1,806	▲3.3
3 月間有効求人数(人)	10,417	10,022	3.9	9,685	7.6
4 新規求人数(人)	3,747	3,797	▲1.3	3,573	4.9
5 紹介件数(件)	2,489	2,335	6.6	2,672	▲6.8
6 就職件数(件)	1,027	815	26.0	1,075	▲4.5
7 充足数(件)	994	780	27.4	1,028	▲3.3
8 充足率(%)	26.5%	20.5%	6.0	28.8%	▲2.3

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	29年3月	617	1,023	898	714	556	134	3,942
	28年3月	616	1,010	871	787	606	158	4,048
	前年比	0.2%	1.3%	3.1%	▲9.3%	▲8.3%	▲15.2%	▲2.6%
在職者	29年3月	211	433	407	307	182	36	1,576
	28年3月	216	448	391	328	197	39	1,619
	前年比	▲2.3%	▲3.3%	4.1%	▲6.4%	▲7.6%	▲7.7%	▲2.7%
離職者	29年3月	286	522	449	369	352	90	2,068
	28年3月	286	508	430	429	371	102	2,126
	前年比	0.0%	2.8%	4.4%	▲14.0%	▲5.1%	▲11.8%	▲2.7%
事業主都合	29年3月	24	71	66	77	81	22	341
	28年3月	40	90	103	115	110	43	501
	前年比	▲40.0%	▲21.1%	▲35.9%	▲33.0%	▲26.4%	▲48.8%	▲31.9%
自己都合	29年3月	261	441	364	282	228	56	1,632
	28年3月	240	408	315	302	222	41	1,528
	前年比	8.8%	8.1%	15.6%	▲6.6%	2.7%	36.6%	6.8%
無業者	29年3月	120	68	42	38	22	8	298
	28年3月	114	54	50	30	38	17	303
	前年比	5.3%	25.9%	▲16.0%	26.7%	▲42.1%	▲52.9%	▲1.7%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項目	求人状況					
	29年3月	29年2月	前月比 (%)	28年3月	前年同 月比(%)	
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業	270	229	17.9	285	▲5.3	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	7	3	133.3	7	0.0	
D 建設業	706	656	7.6	480	47.1	
E 製造業	911	870	4.7	737	23.6	
食料品製造業	276	246	12.2	283	▲2.5	
飲料・たばこ・飼料製造業	54	44	22.7	43	25.6	
繊維工業	78	88	▲11.4	57	36.8	
木材・木製品製造業	82	53	54.7	51	60.8	
家具・装備品製造業	11	2	450.0	5	120.0	
パルプ・紙・紙加工品製造業	8	6	33.3	16	▲50.0	
印刷・同関連業	15	40	▲62.5	16	▲6.3	
化学工業	8	66	▲87.9	18	▲55.6	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	3	▲100.0	
プラスチック製品製造業	39	19	105.3	45	▲13.3	
ゴム製品製造業	8	4	100.0	12	▲33.3	
窯業・土石製品製造業	19	29	▲34.5	17	11.8	
鉄鋼業	2	1	100.0	0	-	
非鉄金属製造業	0	0	-	2	▲100.0	
金属製品製造業	48	34	41.2	22	118.2	
はん用機械器具製造業	44	19	131.6	37	18.9	
生産用機械器具製造業	15	13	15.4	11	36.4	
業務用機械器具製造業	35	32	9.4	18	94.4	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	54	36	50.0	24	125.0	
電気機械器具製造業	48	70	▲31.4	24	100.0	
情報通信機械器具製造業	31	37	▲16.2	8	287.5	
輸送用機械器具製造業	22	14	57.1	17	29.4	
その他の製造業	14	17	▲17.6	8	75.0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5	3	66.7	7	▲28.6	
G 情報通信業	273	140	95.0	254	7.5	
H 運輸業、郵便業	446	443	0.7	333	33.9	
I 卸売業、小売業	1,324	1,527	▲13.3	1,267	4.5	
J 金融業、保険業	36	92	▲60.9	51	▲29.4	
K 不動産業、物品賃貸業	87	94	▲7.4	94	▲7.4	
L 学術研究、専門・技術サービス業	252	176	43.2	106	137.7	
M 宿泊業、飲食サービス業	744	783	▲5.0	669	11.2	
宿泊業	145	111	30.6	96	51.0	
N 生活関連サービス業、娯楽業	381	350	8.9	327	16.5	
O 教育、学習支援業	206	259	▲20.5	126	63.5	
P 医療、福祉	2,851	2,796	2.0	2,759	3.3	
Q 複合サービス事業	121	98	23.5	130	▲6.9	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,429	1,799	▲20.6	1,587	▲10.0	
S.T 公務、その他	152	356	▲57.3	170	▲10.6	
合計	10,201	10,674	▲4.4	9,389	8.6	
規模別	29人以下	6,707	7,160	▲6.3	6,249	7.3
	30～99人	2,276	2,369	▲3.9	2,039	11.6
	100～299人	889	895	▲0.7	839	6.0
	300～499人	178	119	49.6	150	18.7
	500～999人	130	96	35.4	92	41.3
1,000人以上	21	35	▲40.0	20	5.0	

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。